

# 経済教育における多面的・多角的見方考え方の育成 —カリキュラム構成の課題—

## A Development Study of A Multidirectional and Diversified Point Of View In Economic Education : A Challenge of Curriculum Organization

猪瀬 武 則\*

Takenori INOSE\*

### 要 旨

多面的多角的見方育成のための原理として、(1)一元的な経済学教授から多元的な経済学教授へ、(2)政策決定学習などでの経済論争を基礎とした既得観念との差異を対象化する学習、(3)経済学の合意・不合意を前提としたカリキュラム教材の構成を、(4)行動経済学などの成果を基にした感情などを踏まえた意思決定モデルの精緻化を提起した。

キーワード：多面的多角的、経済学的発想、行動経済学

### 第1節 はじめに

「多面的・多角的」という用法は、これまでも社会科の目標として繰り返し論じられてきた。しかしながら、その内実を具体的に示したり、その細目までを示した研究は少ない。なぜなら、「多面的・多角的な考察」が、形成すべき目標というより、社会的論争問題から距離を置く、ないし、均衡をとろうとした経緯に由来する。

さまざまな政治的係争問題は勿論のこと、経済的係争問題も、そうした均衡が要される問題であった。たとえば、「公的年金をどうするか」、「経済成長か福祉優先か」、「消費税導入か否か」、「減反政策と農産物の輸入の評価」などは、常に、その見方が二つに分かれていたからである。

歴史的決着が、必ずしも、永遠の解決でないことは必定である。1960年代に積立方式から、形式はともかく実質的に賦課方式に変更した年金制度は、今、危機の状態にある。その時点では、積立方式による給付は僅少であり、福祉政策の充実という社会の要請により、賦課方式を加味（転換）せざるをえなかったのだ。

ある。それぞれの制度には、メリットとデメリットがあり、その時点での社会の評価は、賦課方式を加えることによる充実であったのだ。

その点で、社会的論争問題を内容とした「経済政策評価学習」は重要である。もちろん、上記に示したような経済的論争問題によるカリキュラム構成、内容構成は、既に、現行学習指導要領の公民科「政治経済」の第三単元で試みられており、筆者も、「問題基盤経済学」としてそのカリキュラム構成を分析している(猪瀬 2006)。

こうした経済的論争問題は、経済教育カリキュラムの改善を目標としている場合でも、政治学習の領域をも視野に入れたものにならざるを得ない。政策には、必ず、メリットとデメリットがあり、全てを解決する政策があるわけではなく、トレードオフの問題を経済学的に勘案しなくてはならない。経済問題を解明し、なんらかの意思決定を図らせるためには、そのカリキュラムに一定の構成原理が必要となる。弥縫的に「多面的・多角的な考察」を強調するのではなく、意図的・計画的に「多面的・多角的見方考え方」育成の道筋を示す必要があるのだ。

\* 社会科教育研究室  
Department of Social Studies Education

とはいうものの、後述するように、若田部(2007b)の「民主主義の経済学」によらず、既に、経済の見方考え方を扱うことが優れて「政治的」なことであり、「民主主義」との関連を考えずにはすまない問題であることは明らかである。なにより、ブキャナンらの公共選択学派の成果は、現在、多様な論点の提示と共に、経済政策問題での焦点となっている。また、日本では近年の不況対策を巡っての政策論争をもとに、マクロ経済政策での不同意が露わとなり、経済論戦が繰り広げられてきた。これらを具体的に扱うというより、これらの背景にある「経済の見方考え方」を腑分けしつつ「多面的多角的見方」を抽出する必要がある。さらに、こうした政策決定上、人間の持つ心性や傾向性を踏まえようとする「行動経済学」や「実験経済学」の成果も無視することはできない。これらの成果が、経済教育カリキュラム構成に生かされねばならないのだ。

考察は以下の手順で行う。はじめに中学校社会科の学習指導要領から多面的多角的の概念規定を行う。そして、経済教育の内容構成上の課題として、「経済学的発想と反経済学的発想」と「行動経済学からの相対化」などのトピックから多面的多角的見方考え方を論じる。

## 第2節 多面的多角的の位相

### 第1項 学習指導要領の腑分けとしての多面的・多角的

学習指導要領社会科で、「多面的・多角的」が意図的に整合化されようとしたのが、現行の中学校社会科学習指導要領である<sup>1</sup>。

たしかに、中学校の社会科指導要領では、本稿の課題である「多面的・多角的に考察する」ことが、全体目標、各分野の目標で記述されている。もちろん、「多面的・多角的」は、特に目新しい用語ではなく、従来の学習指導要領（以下、断らない限り中学校社会科）でも、「様々な角度」や「多面的」「多角的」など、分野ごとに、それこそ多様な記述がなされており、これを統一したものだともいえる。

現行学習指導要領では、「多面的・多角的」は次のように提示されている。

#### 全体目標

「～諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、～」  
地理的分野

「様々な資料を適切に選択、活用して地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断させるとともに～」

#### 歴史的分野

「様々な資料を活用して歴史的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに～」

#### 公民的分野

「様々な資料を適切に収集、選択して多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断するとともに～」

以上のように「諸資料」ないし「様々な資料」を「適切に選択、収集、活用」して、「多面的・多角的に考察」することとなっている。

目標の全体の構造としては、「関心を高め」た後に、「資料活用」により、「多面的・多角的」に「考察」「判断」させる、という構造である。したがって、従来から課題となっている「思考・判断」の際の指針を示したものだといえるだろう。

改めて確認すれば、平成元年版指導要領では、社会事象の見方として、地理的分野では「多面的」、歴史的分野では「多角的」、公民的分野では、「様々な角度」という表現が使われてきた。したがって、各分野の固有の社会事象の見方があるかのようにも解釈できるが、ここは、三分野にわたる統一的な多面的・多角的見方があるという事を前提に、次のように解釈することが妥当だろう。

多面的とは、社会事象そのものが様々な側面を持っているということであり、いわば、多様である社会事象を認識させることがねらいとなっている。これは、「内容」の側面を担っている。一方、多角的は、社会事象をみる主体の視点を指している。したがって、「多角的にみる」とは、認識・思考・判断の主体が、様々な視点をもっているということになる。これは、「方法」の側面を担うということになる。

そして、これら多様な内容や方法を保障する大本となるものが、いわゆる人文・社会諸科学である。本稿での課題である「経済教育カリキュラム構成」の観点からは、その対象は素朴には「経済学」ということになる。

それでは、経済教育内容構成上の「多面的・多角的」はどのようになるだろうか。次節で詳説することになるが、これもまた素朴には「主流派」としての新古典派のみならず、制度学派やその他、多様な経済学派による多様な切口から問題を明らかにしようと言う

視点である。これは既に「多元カリキュラム」としてヘルバーンらのカリキュラムを基に構想した(猪瀬 2004)。

一方、現在の主流派経済学の理論を前提としつつも、経済学的前提を、市場、合理性、政府などの入り口から、多様な観点で扱うという「多面」の構想である。本稿は、この構想を具体化するものである。また、「多角的」視点、観点を確保する上での「構成主義的なカリキュラム」の要請がある。既に述べた通り「問題基盤経済学カリキュラム」として提示している。

したがって、本稿では、「多面的」を多元的内容構成にもとめ、「多角的」を構成主義的な生徒の取り組みを保証するカリキュラム構成に求めるものである。

### 第3節 経済学の多面性からの内容構成

前節までを受けて、内容面に「多面」を見る場合に、二つの方略を示すことができる。

第一に、様々な経済学派の理論や「信念」が、多様であることを「多面的」として扱う方略がある。これに関しては、次節で示すことになるが、「経済学的発想と反経済学的発想」、「経済的見方に関するバイアス」で、その枠組みを示すことができる。

猪瀬(2007)は、経済教育学会第22回全国大会のシンポジウム『経済教育は合意できるか』でその論点の一部を示している。その趣旨は、経済学の命題に対する「合意・不合意」に関するフライらの経済学者への調査に関するものである。たとえば、マクロ経済での不同意項目としての「インフレ抑制のために賃金や物価を統制すべき」「マネーサプライは、利子率より重要な金融政策の目標」などに関して、どのように扱い、いな、むしろこうした不同意項目を中心に「経済的見方」を多面化しようというものであった。

もちろん、ミクロ経済学の命題においてすら、「フランスの経済学者」の不同意は顕著だ。すなわち、ミクロ経済学的な命題である「家賃統制」や「最低賃金制」について、フランス38%、アメリカ88%(市場介入による非価格割当)の合意不合意の懸隔があるのだ(猪瀬 2007)。

また、米国内の経済学者、経済教育学者、一般教師などでの経済問題や経済項目に対する認識ギャップ・不一致に関するウォルスタッド調査についても、猪瀬は、過去の論考で幾度か引用してきた。ここでは、一般に、ミクロ的命題について、経済学者以上に経済教育学者の方が、ミクロ的命題を強固に受け入れている

ことを指摘した。これには対象経済学者に進化経済学者などが相当数回答者となったことも勘案できるし、「制度化」された米国経済教育の「教化」の成果ともいえる。

以上の問題を、事実と価値として受け入れるか、科学的推論の妥当性の真偽問題とするか、価値判断の際の感情の問題にまで拡大するかで、その扱いも多様となろう。

そこで、第二に、現在の主流派経済学の理論を前提としつつも、経済学的前提を、市場、合理性、政府などの入り口から、多様な観点で扱うという方略がある。具体的には、経済学的前提・仮定に対するアノマリーなどの例外事例を扱うことによる多様性の構成である。これについては「経済教育の倫理的基礎付け教授」のカリキュラム構成で説明した(猪瀬 2008)。

したがって、多面的をマクロ経済での不同意に肉薄することの課題とし、多角的を構成主義理論によるカリキュラム教材の構成という課題として「経済経済としての多面的多角的」を捉えたのである。

### 第4節 経済学者の合意とバイアス

前節で、経済学の合意不合意を検討することが、「多面的」を基礎付ける可能性があることを考察した。

この合意不合意に関して、一般人と専門家の間で経済問題に対する見方が異なることとして、若田部(2007)は、「バイアス」という観点から考察している。そもそも、この議論は米国の政治学者カプランの提起したものであり、普通の人々の間には「系統的な認知バイアス」が存在することを紹介する。ここでのバイアスとは、いわゆる「偏見、先入観」という意味よりも、「経済学者の合意との乖離」として定義している。さらに若田部は、経済学者の合意が常に正しいわけではなく、経済学者の合意事項も歴史的に変化することを指摘している。特に、堅固な事例としての自由貿易を取り上げたものの、グローバリゼーションとの関連でこの点についてすら経済学者の論争があることを例示している。もちろん、カプランは、経済学者の合意が全体としては「正しい」ものであることを前提としていることは自明である。

ここで例示されたバイアスとは(1)反市場バイアス、(2)反外国バイアス、(3)ものづくり・仕事バイアス、(4)悲観バイアス、の様にまとめられる。

たしかに、需給関係から石油の値上がりを説明するのではなく企業の金儲けに起因させる思考は、市場メ

カニズムの利点を過小評価するものだ。また、自由貿易による利益を「輸出・輸入」でこれほど恩恵を受けている日本での社会科学教育授業での歴史的経緯は、外国との相互交流による利益を過小評価するものであった。さらに、金融や知的財産に関するような産業を否定的に捉え、汗を流す労働のみの価値を過大評価し、技術革新やダウンサイジングなど社会経済的变化に過剰に将来を悲観するのは、これまでも繰り返されてきたことだ。

問題は、これらを4つのバイアスに括ることによって、経済学が前提とする「市場、自由貿易、金融、技術革新」の合理性、効率性が、露わとなることである。もちろん、経済学が、これらの概念を前提としていることは自明であるが、経済学の外部からは、そこに認識ギャップの源泉があるといえるのだ。

一方、経済学者そのもののバイアス（男性、白人、高所得）、経済学者のイデオロギーバイアス（自由貿易、規制緩和、競争、民営化）はないのかという問いに関しては、必ずしも、相関性はないと若田部は指摘する。すなわち、高所得者である経済学者が必ずしも楽観的ではなく、自分の子どもの将来を悲観していることを例示する。また、経済学者の多数派は米国民民主党支持であり、イデオロギー的には若干左派という事実を示している。

この件については、若田部が日本経済新聞に寄稿した「民主主義の経済学」にあるカプランの4つのバイアスを提起しつつ、仮説として栗原（2008）は次のように提案した。

一般に、日本の社会（公民）科教師の経済に対する「見方や考え方」は、経済学者より一般市民のそれに近い（＝反市場・反外国などの傾向性を、比較的強く持ちがちである。）から、「実際の授業は、反市場・反外国などのバイアスのかかったものになっている可能性がある。であるならば、反市場・反外国バイアスを解消するような経済教育カリキュラム、教材（「主たる教材」としての教科書も含めて）、教員研修を提案（作成・実施）する必要がある。「反市場・反外国バイアスを解消する経済教育」のあり方を提起することが、日本では、「多面的・多角的見方を育成する」経済教育になるのではないか。

優れた仮説的提言である。しかし、同時に、これには問題もある。すなわち、「反市場・反外国バイアス

を解消する」ことは「経済的見方考え方」を育成することに誤りがないとしても、「多面的多角的見方」を保証するものになりうるのかという問題である。

市場と自由貿易は、経済学のコアである。しかし、若田部も指摘するように、それが未だ「経済学者間の論争」を起こしている事実と「多数派の合意」であることを踏まえれば、必ずしもそれらの「バイアス」は、「常識的」な「一般人」の「無知」とだけ片付けることはできないのではないかと。野口ら（2007）が指摘する「既得観念」にも似た異論であることを踏まえないければ、「多面的多角的見方」に結実しないのではないだろうか。

## 第5節 経済学的発想と反経済学的発想

前節で言及した「市場や自由貿易」は、経済学的前提としてこれまでも論じられてきた。この二つの概念は、「経済学・反経済学的発想」を媒介にした場合、同一化されたり背反するものとされたりする。

松尾匡（2007a）は、経済学的発想と反経済学的発想を次のようにまとめた。

### 経済学的発想の典型的構造

- 1) 自律運動命題：経済秩序は人間の意識から離れて自律運動した結果である。これを人間が意識的に操作しようとしたら、しばしばその意図に反した結果がもたらされる。
- 2) パレート改善命題：取引によって誰もがトクをすることができる。
- 3) 厚生の独立性命題：他者と比べた厚生の優劣よりも、厚生の絶対水準の方が重要である。

### 反経済学的発想の典型的構造

- 1) 操作可能性命題：世の中は、力の強さに応じて、意識的に操作可能である。
- 2) 利害のゼロサム命題：トクをする者の裏には必ず損をする者がいる。
- 3) 優越性基準命題：厚生の絶対水準よりも、他者と比較して優越していることが重要である。

確かに、「自律運動命題」は、アダムスミスの「見えざる手」や貯蓄、デフレスパイラルや環境問題などで発生する「合成の誤謬」としてあげることができる。また、「パレート改善命題」や「厚生の独立性命題」は厚生経済学の定理である。

しかし、松尾が示したユニークな視点は、その枠組みよりもむしろ、そこに市場肯定派か、市場批判派かという二項を設け、マルクス経済学も含め、従来の枠組みを大きく転換した点だ。すなわち、スミスやリカードなどの古典派、そして新古典派は、経済学的発想に基づく市場肯定派。マルクスやエンゲルスの思想は、経済学的発想に基づく市場批判派。「構造改革主義者」は、弱肉強食の競争社会を前提とした反経済学的発想に立つ市場肯定派。左派経済論者は、反経済学的発想の市場批判派であり、市場は強者が弱者を操作するための道具であり、したがって国家権力が経済を操作し、庶民にとって公正な社会を実現すべきとする。

したがって、「経済的見方考え方」を松尾の言う「経済学的発想」とするなら、自立命題、パレート改善、厚生独立命題となる。そのエッセンスは、「誰もがトクをすることができる」ということである。これらを、比較生産費説（あらゆる面で生産性が劣っても分業交易によって、報われる）、「競争」は部門間の自由な移動であり、非効率な部門から効率部門への敗者のいない移動であるとする。また、「効率」は、パレート効率性をさし、誰も犠牲にすることなく一人でも境遇改善できるなら機会を逃さずに実現するということとする。

さらに、松尾（2007b）は、道徳性と関連させて人間関係を「固定的な深い関係」と「ゆるやかな開放的關係」と類型化する。前者が、反経済学的発想であり、内と外を分け、身内での自己犠牲的奉仕が求められる。『葉隠』がその典型で、藩に命を捧げ、外部にはそれを求めない。後者が経済学的発想であり、流動的開放的人間関係であり、そのために他者への誠実な対応が望まれる。商取引は、みなトクをするので、他人のための善行だとする。これは従来からの「商道徳」と大きく異なるものではないし、反経済学的発想が、軍事や武士道であると喝破する点でも、「商人道」や「商人国家」などの文脈と軌を一にするものである。

こうした松尾の発想は、ユニークであり、「多面的」を担保する上での一つの視点を提示する。経済的見方考え方を、先に示した三つの命題を「効率」にあてて腑分けする道を示し、さらに、倫理性についても、その方向性を示したからだ。

しかし、「非効率な部門から効率部門への敗者のいない移動」は、従来の「農業保護論」を根底的に覆すものにはならない。古典的な「保護貿易」論での主張

は、幼稚産業保護論や安全保障論や環境保護論だが、「長期的な安定」を前提とした「一時的な摩擦」は避けられず、パレート改善が、万人の厚生をもたらすことへの違和感をぬぐうことは難しい。

逆に、であるからこそ、その点を含め、松尾の示した枠組みで多元的なカリキュラム構成を図る可能性は残しているというべきであろう。

## 第6節 「経済学という教養」の多面性

マクロ経済学の不同意を、政策的な処方箋の違い、原因分析など学説的な背景をもとに類型化する稲葉振一郎（2004）の試みは、マクロ経済学の不同意の整理と、松尾の類型と同様、マルクス経済学も含めて、逆説的な叙述を試みたところに、独自性をみる。稲葉自身が強調する「素人」に分かる平易な類型であり、カリキュラム構成への示唆に富む。そのアイディアは、マルクス経済学と構造改革主義を同等としている点であり、そこに独自性があり、多面カリキュラム構成への示唆がある。

その類型を検討しよう。彼は不況の原因について、経済学を「市場の不完全性」と「有効需要不足」の観点から大きく3つに類型化する。それは、古典的のミクロ経済学、実物的ケインジアン、貨幣的ケインジアンであり、それによって「経済政策」の見方を示す。その具体は、価格の自動調整機能不全説、「賃金・価格硬直性」説、「流動性選好」説である。これらは、教科書的な知見である。

第一の古典的のミクロ経済学は、「スミス＝ワルラス的ヴィジョン」と「シュンペーター的な意味での革新（イノベーション）」が、スミス＝ワルラス的な世界を変質させず、新しい商品も、新しい市場も、既存の市場ネットワークのスムーズな動きを妨げることなく、あっさりとその中に取り込まれていくとする見方で、市場調整能力に見方を据えている。第二の「価格硬直性」説（ニューケインジアンⅠ）は、「スミス＝ワルラス的な意味での市場の調整能力を全面的には信用していないが」、「十分な時間をかければ、市場は完全雇用均衡に到達する」とする考え方である。第三の「流動性選好」説（ $\alpha$ ）ニューケインジアンⅡ）は、短期的な取引の調整機構としての市場は信頼されていないが、イノベーション創発機構としての市場は十分に信頼されており、有効需要不足は価格メカニズムによっては解消できないが、新商品・新産業創出によって解決されるとする。不況は長期的には、市場の自

己調整能力によってこそ克服されるとする。第四の、「流動性選好」説（ $\beta$ ）（ニューケインジアンⅢ）は、長期的・動学的なレベルでの市場への信頼さえも崩れており、財布のヒモを締める貨幣愛に求める。

不況の原因を「市場の不完全性」と考えるならば、その解決方法はその不完全性を取り除く、ないし緩和することであり、構造改革路線である。一方、貨幣的ケインジアンは「有効需要の不足」を主な原因として、人々が具体的な財・サービスよりも貨幣そのものを欲するために、貨幣が使用されず、守銭奴的選好によって、有効需要に結びつかず、不況を生み出すとする。したがって、不況対策は、政府支出による伝統的なケインズ政策か、人々の購買意欲を変化させる政策である。すなわち、魅力的な新製品の登場、製品開発などを促進するような政策であり、人々の将来の不安（リスクのための貯蓄）を取り除くことであるとする。

ポイントは、不況後の構造改革によって、湧き起こった異論・反論に対する見取り図を、変換したことだ。一つは、経済格差に対して、パレート最適を前提とした機会の平等の確保によって「誰の厚生も低下させない」なら、ある程度の格差は容認するという点だ。さらに、「真の改革」を標榜することにより「日本型経済システム」転換の主張が、構造改革主義と左派のイデオログと重なり、しかもモラリズムの色合いを帯びているとするのだ。

稲葉の示した類型に、「市場」「イノベーション」「政府」「機会の平等・結果の平等」「パレート最適」などの構成視点を見いだすことができる。

## 第7節 おわりに—行動経済学の示唆する範囲

5節での「経済学的発想」と6節での考察では、パレート最適・厚生命題を前提とし、市場を所与とした、経済的見方考え方を措定した。これらには、同時に効率と合理性もまた、経済的見方考え方の前提となっている。当然のことながら、多面的多角的見方を確保するうえで、それを絶対化するのではなく、前提として吟味することを確認しなくてはならない。

すなわち、行動経済学などに見るさまざまな「アノマリー」、特に「双曲割引」などの事例を考えれば、「完全合理性」などに関しては、一定の留保が必要である。すなわち、非合理的な行動にみられる、一定の合理的法則性があることをである。また、市場は前提であり、その「効率性」に経済的見方の根幹を据えるとしても、市場の歪みをたえず上で政府があると捉え

るのか、市場の効率を保証するために政府があるのかで全く異なった見方も成立するので、価値前提と同様に、「市場」に対する前提を、松尾の先の類型に照らしても、明らかにしておく必要がある。（この点は、次期学習指導要領の焦点となる可能性もある。）

さらに、先の松尾の第三の命題に対しては、近年の実験経済学では、反証としてのスパイト行動も、確認されている（西條 2007）。したがって、すべて合理的・効率的とした松尾の提起する命題にせよ、規範的な「仮定」や「公理」とする限り、行動経済学や実験経済学の成果からは、それぞれの持つ「効率」や「合理性」へのアノマリーの提示によって、それらの「完全」「全面」肯定ではなく、一定の留保が必要であることを確認しなくてはならない。

ただし、西條らのいう公共財ゲームや最後通牒ゲームでのスパイト行動も、意地悪と考えるのではなく、公正や公平を求めて、あえて自らの利益を放棄して、相手に自制を求めるための「しっぺ返し」ととらえれば、それはそれで、合理的な行動であり、また、公正や公平を求める、いたって、人間的で倫理的な行動だともいえる。この点をどのように捉えるかであろう。つまり、倫理性の希求として、経済問題を考えるうえで、考慮させなくてはならない領域だということである。

また、行動経済学の成果を踏まえた「ソフト・パターンリズム」は、政策決定の上での指針となるのか、あるいは、さらに、松尾の第一の命題に示す「自立運動」のメカニズムを知らせることによって、いっそう多面的多角的見方が深化するのか、体系への導入に注意が必要である。

筆者は、それを先にあげた「経済学の倫理的基礎付け教授」でガイダンスしたが、われわれはこうした行動経済学の成果をより積極的に従来の体系に組み込むべきであり、それによって、合理性や効率の相対化、あるいは、進化・深化した形での教授が可能となるはずである。それによって、「多面的多角的見方」は保障され、カリキュラム構成は可能となるのだ。

残念ながら、これまでも述べてきた実践的意思決定における「感情」の役割を、行動経済学の成果から、位置づけた前回の科研報告書（猪瀬 2004）から比して、行動経済学は一層の進展を見せているにもかかわらず、今回の研究に生かすことができなかつた。課題とするところである。

註

<sup>1</sup> 少なくとも、中学校公民的分野における関連項目として、昭和45年以降の関連記述は、下記のようになっている。(山田秀和のまとめによる。)

○昭和45年版

・目標 (5)

「統計その他の資料に親しみ、社会的事象を確実な資料に基づいて、さまざまな角度から分析・総合し、事実を正確にとらえることによって、公正な判断を得ようとする自主的な態度や能力の基礎をつちかう。」

・解説 (エ 社会的事象を公正に判断する能力)

「社会的事象は、さまざまな条件が関連しあって生起しているのだから、広い視野から多角的に考察しなければならない。より多くの観点からとらえるということは、いろいろな立場から関係をつかむ能力と密接な関係があるが、公民的分野においては、自他を区別し、相手の立場を理解することがまずたいせつになる。これによって、客観性のある批判力が育つことになる。そして視野を広げ、より多くの視点に立って総合的な判断をすることができて、はじめて分野目標の(5)という公正な判断に到達できる。したがって、公正な判断力は、公民的分野において目ざす最も大切な総合的な能力ということができよう。(後略)」

○昭和53年版

・目標 (4)

「社会的事象を確実な資料に基づいて様々な角度から考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断しようとする態度と能力を育てる。」

・解説 (エ 社会的事象を公正に判断する能力)

「社会的事象を公正に判断するためには、広い視野に立って、多角的に考察しなければならない。多角的に考察するということは、様々な立場から社会的事象を見るということである。これには自他を区別し、相手の立場を理解できることが大切である。これによって、客観性のある批判力が育つとともに自らの判断をも下し得る能力が育つことになる。」

例えば、ある経済的事象について、その意味を理解し、自らの判断を下そうとするとき、その経済的事象を、消費者として、労働者として、生産者として、あるいは政府としてのそれぞれの立場から、その重要性を考察することによって、総合的な判断ができることになる。

ただこの場合、ある経済問題の解決を考えるための経済目標が、他の経済目標と対立することもある。例えば、インフレーションの抑制と完全雇用の達成

という両目標は、ある場合には相いれない関係になると言えよう。このように、ある目標の達成のために、他の目標がある程度犠牲になる場合も多い。こうした思考も、公正な判断力を養う場合には必要であろう。(後略)」

○平成元年版

・目標 (4)

「社会的事象を確実な資料に基づいて様々な角度から考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断する能力と態度を育てる。」

・解説

『「事実を正確にとらえ、公正に判断する能力と態度を育てる。」』には、資料の取扱いが重要な役割を果たすことになる。社会的事象は、様々な条件や要因によって成り立ち、事象相互が関連し合っており、絶えず変化しており、社会的事象のとらえ方にも異なった立場や方法がある。そこで、社会的事象の考察に当たっては、『確実な資料』に基づくとともに、『様々な角度から考察』させることが必要である。

以上のようなことに十分に留意して資料を取り扱うとともに、資料の利用に際しては、多くの観点からとらえたり、様々な立場で考えたりすることが大切であることに気付かせる必要がある。」

「社会的事象を公正に判断するためには、広い視野に立って、多角的に考察しなければならない。多角的に考察するということは、様々な立場から社会的事象を見るということである。このためには、自分と同様に、相手の立場について理解させることが大切である。これによって、客観性のある批判力が育つとともに公正な判断を下し得る能力が育つことになる。」

○平成10年版

・目標 (4)

「現代の社会的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に収集、選択して多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度を育てる。」

・解説

『「多面的・多角的に考察し」』については、従前は『様々な角度から考察し』としていたものを改めた部分である。これは、公民的分野の学習対象である現代の社会的事象が多様な側面をもつとともに、それぞれが様々な条件や要因によって成り立ち、さらに事象相互が関連し合っており、絶えず変化しており、このような社会的事象をとらえるに当たっては、多様な角度やいろいろな立場に立って考えることが必要となる。このこ

とをあらわすため、『多面的・多角的に考察し』としたのである。」

「社会的事象を公正に判断するためには、広い視野に立って、多面的・多角的に考察しなければならない。多面的・多角的に考察するとは、目標（4）の解説で述べたように、学習対象としての現代の社会的事象が様々な側面をもっており、それを学習者としての生徒が様々な角度や立場からとらえ考察するということがある。様々な角度や立場から考察するためには、自分と同様に、相手の立場についても理解できることが大切である。これによって、客観性のある批判力が育つとともに公正な判断を下し得る能力が育つことになる。」

## 文 献

- 稲葉振一郎 (2004) 『経済学という教養』 東洋経済新報社
- 猪瀬武則 (2004) 『子どもの認知に基づいた経済的見方考え方を育成する社会科経済領域の内容開発』 科学研究費報告書。
- \_\_\_\_\_ (2006) 「構成主義的高等学校経済教育カリキュラム—バック教育研究所『問題基盤経済学』の場合—」 『社会科研究』 65, pp. 21-30.
- \_\_\_\_\_ (2007) 「経済教育は合意できるか」 『経済教育』 26, 経済教育学会, pp. 10-14.
- \_\_\_\_\_ (2008) 「経済教育は『在り方生き方』に答えることが出来るか?—NCEE教材『経済学の倫理的基礎付け教授』の場合」 『弘前大学教育学部紀要』 99, pp. 33-43.
- 栗原久 (2008) 「『経済についての基本的な見方や考  
え方』に関する合意・不合意について」 研究代表者猪瀬武則『多面的多角的見方考え方を育成する経済教育カリキュラムの開発』 科学研究費報告書
- 桂木隆夫 (2005) 『公共哲学とはなんだろう 民主主義と市場の新しい見方』 勁草書房
- 松尾匡 (2007a) 『『経済学的発想』と『反経済学的発想』の政策論—マルクス経済学から』 野口旭編『経済政策形成の研究—既得観念と経済学の相克』 ナカニシヤ出版
- \_\_\_\_\_ (2007b) 「トクの裏にはソンしかないのか—経済学を巡る真の対立軸」 『論座』 7月号、朝日新聞社。
- 野口旭、浜田宏一 (2007) 「経済政策における既得権益と既得観念」 野口旭編『経済政策形成の研究—既得観念と経済学の相克』 ナカニシヤ出版
- 西條辰義 (2007) 「経済学における実験手法について考える：『日本人はいじわるがお好き!?!』プロジェクトを通じて」 河野・西條編『社会科学の実験アプローチ』 勁草書房
- 若田部昌澄 (2007a) 「経済政策における知識の役割 思想、政策、成果」 野口旭編『経済政策形成の研究—既得観念と経済学の相克』 ナカニシヤ出版
- \_\_\_\_\_ (2007b) 「経済教室『民主主義の経済学』盛んに」 日本経済新聞, 2007年7月2日
- ウィットマン、ドナルド (奥井克美訳) (2002) 『デモクラシーの経済学—なぜ政治制度は効率的なのか』 東洋経済新報社

(2008. 7. 30受理)